



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130
 スタッフ統括本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	18,655	12.3	5,329	14.2	5,382	14.2	3,680	16.3
2021年12月期第3四半期	16,606	—	4,667	—	4,712	—	3,165	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,633百万円(13.7%) 2021年12月期第3四半期 3,195百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	74.44	73.51
2021年12月期第3四半期	64.10	63.35

(注) 2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。
 なお、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	31,910	26,872	82.0
2021年12月期	30,928	25,710	80.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 26,161百万円 2021年12月期 24,962百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	21.00	—	27.00	48.00
2022年12月期	—	25.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当2円00銭
 記念配当は東京証券取引所新市場区分における「プライム市場」への移行を記念し実施いたします。
 2022年12月期の配当予想につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	10.9	7,100	11.7	7,150	10.9	4,800	9.6	97.05

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

なお、対前期増減率は、当該会計基準等を適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	52,500,000株	2021年12月期	52,500,000株
2022年12月期3Q	3,016,206株	2021年12月期	3,120,936株
2022年12月期3Q	49,449,988株	2021年12月期3Q	49,385,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が依然として続く中、中堅・中小企業においても厳しい状況は続いておりますが、渡航者の入国制限の解除により、インバウンド需要の再開などの期待も出てきております。しかし、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、また、米国による継続的な利上げによる急激な円安の進行と物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中小企業向け総合経営コンサルティングを主力としながらも、DXコンサルティングや中堅企業向け総合コンサルティングの領域への拡大を推進しております。さらに、当社グループのデジタル関連サービスをさらに強化し、DXに関連するサービスを一気通貫で提供することを目的として、2022年7月1日付で、WEBマーケティングやBPOコンサルティングを強みとする「株式会社船井総研コーポレートリレーションズ」とデジタル人材の採用・育成及びシステムの受託開発業務を強みとする「新和コンピュータサービス株式会社」を合併し、商号を「株式会社船井総研デジタル」に変更しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高18,655百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益5,329百万円(同14.2%増)、経常利益5,382百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,680百万円(同16.3%増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

①売上高・・・18,655百万円(前年同四半期比12.3%増)

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となり、さらに、リスティング広告業務が引続き増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流BPO業務においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて12.3%増の18,655百万円となりました。

②営業利益・・・5,329百万円(前年同四半期比14.2%増)

営業利益におきましては、売上原価は11,083百万円(前年同四半期は9,746百万円)となり、コロナ禍での行動制限の緩和によるコンサルティング活動再開により旅費交通費が増加し、またコンサルタントの人件費及び採用費が増加しました。また、販売費及び一般管理費は2,243百万円(同2,193百万円)となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて14.2%増の5,329百万円となりました。

③経常利益・・・5,382百万円(前年同四半期比14.2%増)

経常利益におきましては、営業外収益は65百万円(前年同四半期は81百万円)、営業外費用は12百万円(同36百万円)となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて14.2%増の5,382百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・3,680百万円(前年同四半期比16.3%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が1,695百万円(前年同四半期は1,535百万円)となり、前年同四半期に比べて16.3%増の3,680百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社船井総研コーポレトリレーショングループを存続会社、同じく当社の連結子会社である新和コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社船井総研デジタル」に変更しております。本吸収合併に伴い、従来「その他」のセグメントに含めておりました新和コンピュータサービス株式会社のシステム開発事業を、「経営コンサルティング事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、WEB及び経営研究会からの受注が増加し、コンサルティング契約社数も順調に増加しております。その結果、売上高、利益ともに前年同四半期を超える業績を達成することができました。業種別におきましては、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門に加え、製造業向けコンサルティング部門が売上高を伸ばすことができました。ソリューションにおいては、AI・ロボット・RPAを活用した業務改善におけるDXが引き続き好調に推移し、その他にも製造業向けにオンライン営業を活用したマーケティングにおけるDXや、リフォーム分野での外装DXコンサルティングなどDXコンサルティング全体で堅調に推移しております。

その結果、売上高は14,718百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は4,576百万円(同4.0%増)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流BPO業務は、既存顧客への積極的な販促活動及び顧客企業におけるEC関連事業が好調に推移し、またWEB経由での新規受注も増加したことから前年同四半期と比べて大きく増収することができました。物流コンサルティング業務は、荷主企業の物流への投資活動に戻りが見られ、物流企業向け経営研究会も好調であったことから前年同四半期と比べて増収となりました。

また、利益面におきましても、物流BPO業務及び物流コンサルティング業務がともに好調であったことに伴い増益となりました。

その結果、売上高は2,796百万円(前年同四半期比37.6%増)、営業利益は357百万円(同51.9%増)となりました。

③その他

その他の事業における、ダイレトリクルーティング事業におきましては、求人数増加トレンドの後押しを受け、増収増益となりました。コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、主軸のCOPC認証制度に関連する研修に加え、その他大口のコンサルティング契約受注により前年同四半期と比較して増収増益となりました。ITコンサルティング事業におきましては、おおむね予算通りとなりました。

その結果、売上高は1,128百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益は204百万円(前年同四半期は営業損失83百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて982百万円増加し、31,910百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,547百万円増加し、20,597百万円となりました。これは主に現金及び預金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて564百万円減少し、11,313百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、5,038百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、4,771百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、その他に含まれる未払消費税及び預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、266百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,161百万円増加し、26,872百万円となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、82.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への影響、ウクライナ情勢等による不透明感、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、まだまだ先行きが不透明な状況にあり、当社グループの主要顧客である国内の中堅中小企業におきましては、常に難しい経営判断が求められる状況であります。

当社グループにおきましても、2022年7月には株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の2社を合併し、株式会社船井総研デジタルをスタートさせ、DXに関連するサービスを一通貫で提供し、企業へのデジタルテクノロジーの実装を推進いたします。これからも、顧客企業の経営者のニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高25,300百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

なお、2022年11月8日開催の取締役会において、期末の1株当たり配当予想について下記のとおり修正することといたしました。2022年12月期の期末配当金につきましては、2022年4月4日東京証券取引所新市場区分における「プライム市場」への移行を記念し、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。詳細につきましては本日公表の「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」のとおりでございます。

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	28円	53円
今回修正予想	—	30円 (普通配当28円) (記念配当2円)	55円 (普通配当53円) (記念配当2円)
当期実績	25円	—	—
前期実績 (2021年12月期)	21円	27円	48円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,675,155	15,787,612
受取手形、売掛金及び契約資産	3,300,636	3,378,619
有価証券	100,000	308,150
仕掛品	127,853	175,077
原材料及び貯蔵品	10,986	10,989
その他	875,363	974,009
貸倒引当金	△40,657	△37,283
流動資産合計	19,049,337	20,597,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,195,629	1,144,274
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	124,850	153,335
有形固定資産合計	5,917,197	5,894,327
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	298,339	405,783
その他	84,678	118,457
無形固定資産合計	705,418	846,641
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241,507	3,291,267
退職給付に係る資産	540,005	575,640
その他	481,471	711,825
貸倒引当金	△6,929	△5,882
投資その他の資産合計	5,256,055	4,572,851
固定資産合計	11,878,671	11,313,820
資産合計	30,928,009	31,910,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,623	486,687
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	1,325,288	912,299
賞与引当金	-	870,048
その他	2,892,164	2,302,807
流動負債合計	5,053,076	4,771,843
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付に係る負債	69,872	72,680
繰延税金負債	47,164	1,619
その他	47,050	92,085
固定負債合計	164,087	266,385
負債合計	5,217,163	5,038,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,763	2,955,094
利益剰余金	22,688,431	23,798,964
自己株式	△3,826,322	△3,698,469
株主資本合計	24,934,103	26,180,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,859	7,818
為替換算調整勘定	23,992	29,908
退職給付に係る調整累計額	△72,760	△56,645
その他の包括利益累計額合計	28,090	△18,919
新株予約権	748,651	710,865
純資産合計	25,710,846	26,872,766
負債純資産合計	30,928,009	31,910,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,606,904	18,655,857
売上原価	9,746,116	11,083,256
売上総利益	6,860,787	7,572,601
販売費及び一般管理費	2,193,704	2,243,138
営業利益	4,667,083	5,329,462
営業外収益		
受取利息	15,260	11,960
受取配当金	3,683	4,154
投資有価証券売却益	38,531	11,845
投資有価証券評価益	2,086	8,228
その他	22,050	29,647
営業外収益合計	81,611	65,836
営業外費用		
支払利息	3,660	5,735
投資有価証券評価損	1,350	-
為替差損	2,580	3,806
投資事業組合管理費	2,738	2,269
寄付金	25,500	-
その他	412	761
営業外費用合計	36,242	12,574
経常利益	4,712,452	5,382,724
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産売却損	3,576	2,179
固定資産除却損	7,718	4,004
特別損失合計	11,294	6,183
税金等調整前四半期純利益	4,701,174	5,376,541
法人税、住民税及び事業税	1,751,624	1,919,463
法人税等調整額	△215,934	△223,785
法人税等合計	1,535,689	1,695,677
四半期純利益	3,165,484	3,680,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,165,484	3,680,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,165,484	3,680,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,013	△69,041
為替換算調整勘定	4,567	5,916
退職給付に係る調整額	19,858	16,114
その他の包括利益合計	30,439	△47,010
四半期包括利益	3,195,924	3,633,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,195,924	3,633,853

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・プロジェクト取引

プロジェクト取引に係る収益認識については、従来は、業務完了の時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は4,361百万円減少し、売上原価は4,376百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は18百万円増加しております。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が108百万円増加し、仕掛品が56百万円減少し、投資その他の資産のその他が9百万円減少し、流動負債のその他が16百万円増加し、繰延税金負債が3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	13,604,186	2,031,519	954,812	16,590,518	16,386	16,606,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,544	231,593	13,055	292,193	△292,193	—
計	13,651,730	2,263,113	967,868	16,882,711	△275,807	16,606,904
セグメント利益又は損失(△)	4,399,950	235,431	△83,761	4,551,620	115,462	4,667,083

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	14,718,190	2,796,335	1,128,393	18,642,918	12,939	18,655,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,160	282,421	5,030	366,612	△366,612	—
計	14,797,350	3,078,757	1,133,423	19,009,530	△353,672	18,655,857
セグメント利益	4,576,889	357,646	204,159	5,138,696	190,766	5,329,462

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社船井総研コーポレトリレーションズを存続会社、同じく当社の連結子会社である新和コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社船井総研デジタル」に変更しております。本吸収合併に伴い、従来「その他」のセグメントに含めておりました新和コンピュータサービス株式会社のシステム開発事業を、「経営コンサルティング事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

上記の変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は、「経営コンサルティング事業」で2,672,314千円減少、「ロジスティクス事業」で266,479千円減少、「その他」で1,422,602千円減少しております。また、セグメント利益は、「経営コンサルティング事業」で31,977千円増加、「ロジスティクス事業」で2,575千円増加、「その他」で18,785千円減少、「調整額」で999千円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、2022年11月8日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	12,172,670	+7.0	7,470,994	+5.3
ロジスティクス事業	515,049	+5.1	282,401	+1.0
その他	365,974	△15.5	72,638	△49.6

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	14,718,190	+8.2
ロジスティクス事業	2,796,335	+37.6
その他	1,128,393	+18.2
合計	18,642,918	+12.4

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。